HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「相対的安定期」の分析視角(その3)「中心国」アメリカの性格 (1)
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學　經濟學研究, 24(4), 67-92
Issue Date	1974-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31301
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(4)_P67-92.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「相対的安定期」の分析視角

(その3)「中心国」アメリカの性格 (1)

森　　杲

I

「相対的安定期」の世界経済を分析する基本的な視角としては，本稿のこれまでの検討で①帝国主義が資本主義の「最高の段階」である以上，第1次大戦以降の現代帝国主義といえども，支配的資本たる独占資本ないし金融資本の運動を焦点として究明しなければならぬ，②20年代経済が，産業資本の発展の極における生産過程の社会化と未曾有の世界的危機 Krise の顕現としての世界大戦に継起した以上，相対的安定はかかる大戦をいかなる前提とし，いかなる「戦後性」として現出しえたかを解明する必要がある，③世界経済が国民経済のような意味での有機的統一体でないにしても，それが国民経済の複合された統一体であり，しかもその統一性が大戦後いちじるしく強化された以上，いかなる国民経済の複合体として世界経済があるかの構図を示すことが不可欠である，④それとうらはらの問題であるが，大戦下，組織的独占体の行動にさらにつよい国家的統制を加え，「国家資本主義トラスト」，「国家独占資本主義」といった表象を生んだ国民経済のありかたが，どういう経験を20年代に引継ぎ，また世界経済のどういう構造をつくりだしたか，⑤資本主義からでて資本主義の対立物に転化したソヴェト権力の存在と成長が，資本主義情勢にどのように影響し，相対的安定要因とどうかかわったか，これはいうまでもなく，帝国主義論の領域におけるまったく新しい問題である，⑥世界史における資本主義発展の重心が，はじめてヨーロッパの外に移ったこと（もっともアメリカを単純に非ヨーロッパといってよいかどうかの問題もあるが）の意義をどうみるか，といった論題が，おのずからうかんできた

のである。

これらの論題のすべてに解を与えうるような世界経済論の体系を示す点では，今日の研究水準はまだそのほんの緒についたにすぎない。その意味では，個々の論題や国についてのたちいった個別的研究を，もっとすすめる必要もおおいにあるだろう。むろんその際，如上の諸論題をつねに念頭におかなければならない。

本稿「その3」では，1920年代のアメリカ経済を，いわば帝国主義論視角からどう分析していくか，検討してみたい。私は先年『アメリカ資本主義』と題した共著（1973年刊，青木書店）で，20年代部分を分担執筆したのであるが，その拙稿にも論点の不明瞭さや，上述の問題領域をカバーしていないという不満がある。本稿はそれを多少ともおぎないたいという意図を含んで書かれたが，反面そこで私見をある程度体系的に述べたことでもあるから，本稿ではあまり体系や記述の順序にこだわらず，今後の分析にあたって留意すべきポイントをほりおこすことに，主眼をおいてみたいと思うのである。

1920年代のアメリカを，世界史あるいはアメリカ史のなかにどう位置づけるかについては，従来ニュアンスの異なる諸説がある。

アメリカの「新保守学派」に属するとされているホーフスタッター（R. Hofestadter）は，1890年から1930年代までを一括して，アメリカ史における改革の時代（The Age of Reform）と呼ぶのであるが（清水知久他訳『アメリカ現代史』1967年，みすず書房），その時代のなかで20年代は改革の一時的な逆行の時期だとされている。すなわち，1890年から第1次大戦までは，アメリカの農村社会的状態から現代都市社会の状態への移行に抵抗する農村的アメリカ（アメリカ的民主主義）の志向が，革新運動を担った時期であり，20年代はかかる農村的精神にたいして実業家的精神が勝ちを制したために革新運動が低迷した時期であり，30年代はそのようなアメリカ固有の保守・革新の対抗からはじめてぬけでて，労働者を主導勢力とする反資本主義，社会民主主義的運動が顕在化した時期だというのである。

この見解にはもちろん批判も少なくないが，それはともかくとして，ここ

では二つの点に留意しておきたい。ひとつは，アメリカの代表的な社会史家たるホーフスタッターが，アメリカ史における1890～1930年代を一括してひとつの時代とする視角を提示していることである。1890年代を画期とするかんがえは，ターナーのフロンティア消滅論（1890年センサスにもとづく，「フロンティアは去った。そしてその消滅とともにアメリカ史の第1期は終った」）いらい，アメリカ史学会のひとつの定説をなすのであるが，ホーフスタッターはそれを，「伝統的アメリカ」からの構造転換と，その転換から生起した矛盾・対立の時代として第2次大戦までを一括したのである。もうひとつは，この「改革の時代」のうち，第1次大戦時までの国内闘争を彼が依然農民的性格の濃いものとし，20年代を経てはじめて資本・労働関係が社会関係の推進力になるとみている点である。世界が帝国主義段階に入った19世紀末にようやく農民的アメリカからの脱却が開始せられたとみ，アメリカが世界の中心国になった1920年代以降に実業家的精神の勝利や資本・労働の階級対立の意義が述べられるという，そういう表象をもつところに，アメリカ資本主義の発展段階をヨーロッパ資本主義の発展段階になぞらえ対応させて終ることのできない，やっかいな問題がこめられているといえよう。

1890年代から一括して時代をみる視角は，おおかたの経済学者にも共通している。ハンセン（A. H. Hansen）のフロンティア消滅＝投資機会消滅論は，アメリカ史学会における定説を，いわば経済学のなかで意味づけしたものである。ただしハンセンはのちにターボア（G. Terborgh）の批判に答えて，1890年の地理的フロンティアの消滅は必ずしも経済的フロンティアの消滅と一致しないと述べている（小原敬士訳『経済政策と完全雇用』1949年，好学社，354～355頁）。

有名なのは，コンドラチェフが1890年代後半から1920年代の間を，景気の長期波動の第3局面としたことである。さらにシュンペーターは，この第3局面を特徴づけるのに（第2波動を鉄道業中心にみたのにつづけて）電気，化学，自動車産業の抬頭をもって説いた。ハンセンはこの第3波動について，「……電化と自動車普及とがぬきんでて支配的な役割を果し，それを補強するに第1次世界大戦が繁栄時代の末期にいたって勃発したのであり，続く経済困難の時代にかんしては，戦後の再整理が重要な役割を果したが，前代に

開花した企業の新機軸に経済構造が適応してゆく過程もまた同じ位重要であった」(都留重人訳『財政政策と景気循環』日本評論社，1950年) と述べている。

1890年以降（あるいはもっと一般的に19世紀以降）の時代を画する，という場合われわれの念頭にまず浮ぶのは，いうまでもなくアメリカ独占資本の形成という点である。アメリカの経済学者にその観点は総じて稀薄であるが，その観点をもつ代表的な所論は，シュタインドル (J. Steindl) の『アメリカ資本主義の成熟と停滞』(宮崎義一他訳，日本評論新社，1962年) であろう。彼は寡占経済の進展によって19世紀末から資本蓄積率が逓減していること，ただし1920年代には株式の大衆化による資本調達の発展により不況の実現がひきのばされたこと，それが株式市場の崩落により30年代に大不況に帰着した，という長期趨勢論を説くのである。

以上のようなニュアンスのちがいはあるが，20年代を「高度大衆消費社会」，あるいは大量生産・大量消費・大量情報を内容とする「大衆社会」とみる点でいえば，これら諸説のなかに反対論はない。上述の第3波動そのものがそういう社会の資本の活動を示すというのが通常の見解だし，両大戦間を二つの長期波動の(終結局面と開始局面との)交錯した時期とみるもの，20年代を高度大衆消費を基礎づける産業構造の変化（重工業の消費財産業化）に重点をおいて把握するもの，などもある。こうした見解は，わが国でもほぼ定説化しているといえよう。また本稿「その2」で検討した馬場氏の所説は，古典的帝国主義段階に確立した重工業的産業構造を基幹としつつ耐久消費財産業の「上のせ」によって20年代の景気が主導せられたというかたちで，この変化を理論の中心部分に据えたのである。

「(20年代の) アメリカ合衆国は自動車にのって走りはじめた」(ロストウ) といった表現がひろく承認され，自動車，ラジオ，電話，冷蔵庫，映画，それに郊外の住宅建築などで大衆の生活様式や生活意識を大きく変える物的条件がととのい，産業的にもこれを作る新興産業が最大部門に列するようになった事実がある以上，その現象をほりさげることは，20年代分析の不可欠の課題である。

これとやや視角をかえた20年代論として，アメリカ特有の制度学派的な思考のながれを汲むとされているバーリー・ミーンズが，20年代の社会状況をみて，いまや時代が封建制や資本主義制度につぐ意味での株式会社制度の時代に入ったと主張したことも，無視しえないであろう。経済力はごく少数の株式会社にあつまる一方，その財産の所有権は国中のすべての家庭に分散するという，いわゆる「所有と経営の分離」論がその根拠である。この所説をめぐる論議は周知のごとく今日まで続いており，有力な反論もあるが，しかし「所有と経営の分離」論，経営者革命論，およびその系譜の上にある「産業社会論」(たとえばドラッカーのいう産業社会は大量生産体制という実体を株式会社という器にもった社会であり，それは荘園制度，市場制度につぐ社会制度である）はいっこうにおとろえず，むしろ批判をうけながら強固な概念になってきた観すらある。いずれにしても，かかる時代観が20年代的事象の観察からでた以上，われわれはそれをブルジョア理論として一蹴して終るのではなく，20年代的事象そのものとの関連で問題にすべきであろう。

ほかにアメリカの対外関係についての認識でひとつだけ述べておくと，20年代はアメリカの「孤立主義の時代」という定説が一方にあり，他方に「アメリカ帝国」の確立期だという，つまり一見正反対の見解がある。なぜこういう正反対の認識がでてくるかということと，その意義についても検討する必要がある。

以上，やや雑然と代表的な諸説をあげたが，冒頭に述べた分析視角によりつつ，同時に上にあげた事象や論題をも包摂しうるような，20年代アメリカ経済の分析をすすめるということが，われわれの課題である。本稿にとっては重すぎる課題であるが，今後の研究に資するためにも，先にことわったように体系や順序にあまりこだわらずに，考えるところをややたちいって述べてみたいと思うのである。

Ⅱ

まず，20年代のアメリカ経済を第１次大戦に継起した「戦後性」としてみ

る視角を前提に据えて，アメリカ経済にとっての大戦の意義を考えてみよう。

20年代経済の「戦後性」について，私はこれまでつぎのような諸説をみてきた。ひとつは，コミンテルン内で論議された，大戦中の過剰投資が20年代の恒常的な過剰生産の原因であるか，あるいは大戦中のマイナスの拡大再生産（社会的剰余価値の蚕食）が20年代の過小消費と「市場問題」の根源にあるか，の問題である。この論議と直接に関連しないが，ヴァルガが戦後世界を過剰生産領域と過小生産領域とに二分してみせたのも，ひとつの「戦後性」論といえよう。そこではもちろん，アメリカは過剰生産領域の代表国である。もっと遡って終戦直後～20年代初頭のコミンテルンには，戦後も戦時と同じ質の全面的な危機が資本主義世界を貫ぬいているとする危機論が支配的だったわけであるが，これは厳密には「戦後性」論とはいえまい。だがそういう危機論をふえんして，帝国主義時代とは不断の戦争の時代にほかならず，20年代も戦争のあと始末と新たな戦争の準備のための息つぎ期にすぎぬとする見解は，今日まで消滅していない。

また本稿「その２」では，馬場宏二氏のその点についての所論――アメリカの戦時ブームを「原理論的な景気変動にかなり近い」好況と把握し，20年代の景気を「戦時需要の偶然の残存」に起因しそれに規定されるものとする――を紹介し，若干の私見を述べた。

ここでもうひとつ，先学の見解をみ，それを手がかりにしてすすむことにしよう。それは吉富勝氏の労作『アメリカの大恐慌』（日本評論社，1965年）の第２章「第１次大戦がアメリカ経済におよぼした諸影響」における記述である。吉富氏はこの章を三つの節に分けている。第１節は「債務国から債権国へ」と題され，戦前の債務国アメリカが一転して世界最大の債権国になったこと，その地位を利用して世界の戦債返済問題や賠償問題を主導したことにより，アメリカ中心の新しい国際金融関係が形成されたこと，アメリカの金保有のいちじるしい増大，あるいはアメリカの国際収支の型が大戦を境にして構造的に変化したこと，が述べられ，これらの変化が20年代のアメリカの対外経済関係の直接的契機だと把握される。

第２節は「国内経済の変化」である。そこではまず戦前と戦後の経済指標（ＧＮＰ，雇用，物価，資本，金融，財政等）が比較され，ついで，戦争による諸指標の顕著な上昇，国債発行の大きな役割，商業銀行の証券業務への進出，インフレによる所得再分配，などについての記述がある。

この１，２節をうけて，第３節「1920年代の経済発展におよぼした影響」がまとめられる。その１は「産業構造の転換」である。大戦下の重工業先導の生産力上昇は20年代に耐久消費財の発展を支える基本的生産手段となり，また大量生産による価格低廉化の条件をつくり，他方で所得分配といわゆるペント・アップ・ディマンドによって耐久消費財への購買力を培養した。この条件によって，耐久消費財産業を主導部門とするような産業構造への転換がもたらされるのである。その２は「政府証券の役割」である。戦時の国債発行と戦後の償還の過程で，ひとつには連銀の公開市場操作という有力な政策手段が得られたこと，もうひとつには耐久消費財への購買力が形成されたこと，が述べられる。その３は「アメリカの金貨本位制復帰とヨーロッパの金為替本位制」であり，世界最大の債権国，金準備保有国になったアメリカの金貨本位制への復帰によって，他国はいやおうなしに金本位制復帰を要請されるが，それは必然的にアメリカの資本輸出に依拠しながらの復期であり，矛盾を累増させていったことが述べられる。

吉富氏の見解は，前節にみた通説的20年代論に比較的スムースに接続させやすい第１次大戦論である。もちろんそこに述べられている個々の事象がそれぞれ重要な論点であることは，いささかも否定するものでない。だが反面，氏の叙述はいわば景気論的または時論的な性格で一貫しているのであるから，本稿が主題にしているいわば帝国主義論視角からの経済分析としては，これで足りるとするわけにはいかないだろう。そういう視角からすれば，産業構造の変化や流通過程からまず説きおこす氏のやりかたは，転倒したものとも思えるのである。

吉富氏は，≪戦争による重工業主導の生産力上昇が20年代に耐久消費財の発展を支える基本的生産手段になった≫と指摘する。だがこの指摘は，同書

でその生産力じしんへの洞察がまったく加えられていない点，また耐久消費財の発展だけにそれをつなげる論理になっている点で，不十分である。他方，アメリカにとっての「戦争による生産力上昇」(あるいは戦時ブーム）が，世界史的には（あるいは世界経済としては）未曾有の価値破壊，Krise であり，アメリカもその構成要素のひとつであったという事実が，「戦後性」論にどうかかわっていくか，吉富氏にはアメリカの国際経済関係の変化についての論述が豊富だけれども，かかる問題設定は必ずしも明確ではない。

後者の問題についてはのちに検討する所存なので，この節では，20年代に継起するものとして大戦中の生産力上昇の内実に重点をおいて考察してみたい。

そこでまず特徴的なのは，吉富氏もいうように重工業主導の生産力上昇ということであろう。たとえば鉄鋼業は，1915～17年の製造工業の全固定投資の4分の1にあたる8億ドルの大規模な投資をおこなった。鉄鋼，機械，造船，石油，化学，および鉱業などにおける生産拡張も顕著である。

問題はその先，どのような特徴をつかまえて20年代の記述に引継ぐかである。ふつうただちに問題にされるのは，そうした大戦中の生産力が20年代にどのように発現し機能しえたかということである。これを市場的な条件からいえば，戦時中の生産増加が対外関係に主導されたという性格が濃いのに，戦後には同じ条件がえられず，国内市場中心の拡大に依拠しただけに，その生産の全体系がいわばひとつの構造的転換を要したということになろう。

その構造的転換を可能にしたのが自動車産業の抬頭だった，というだけでは，生産力上昇への洞察はそこで終りとなってしまう。たしかに構造的転換のひとつの主要な側面が，産業構造の転換である。だがその産業構造の転換（高度化）じしんも，内部にさまざまの側面をもつのである。自動車，電機，化学産業の成長は，いわれるように新興産業の抬頭，景気の新たな活力であると同時に，いわゆるエネルギー革命，動力革命，「多角企業」化など当時の生産力高度化の最も直接の所産である。また戦時中の生産力上昇が重工業主導型であり，戦前らいの二大資本というべき鉄鋼，石油に代表されるようなも

のだったという点では，それは独占形成期いらいの傾向を推進したものであった。鉄鋼業の拡大の内容にしても，それは20年代の成長部門たる軽鋼でなしに重鋼中心のものだった。それがとくに鉄鋼大企業の戦後の生産転換を困難にしたということは，留意さるべきひとつである。だがまた，重鋼中心といっても，世紀交替期にはレール生産（あるいは鉄道むけ）への依存がきわめてたかかったのに較べて，鉄鋼大企業の生産が文字どおり全産業の基幹になるという意味あいは，この大戦をはさんで急速に進行したというべきである。石油産業もまた，世紀交の灯油中心の生産から，エネルギー革命（とくに大戦中の船舶燃料の転換を契機とする）をとおして，まったく異なる使用価値を主体とする基幹産業に成長したのである。上述のホーフスタッター流にいえば，農民的アメリカから工業的アメリカへの転換のとどめにふさわしい産業構造を確立するにいたったのである。アメリカの産業構造の推転の歴史を，産業革命＝転工業的産業構造＝産業資本主義の時代→重工業的産業構造＝独占資本主義の時代→大戦をはさんでの変化，という具合に段階づけ，その前提にたって論議をするだけでよいかという問題が，ここにも顔を出している。20年代の産業構造の転換という論題は，おそらくもっと長期にわたるアメリカ経済史への理解にかかわってこざるをえないであろう。

大戦中の生産力上昇の20年代への継起という点で，もうひとつ重要なのは，この生産力上昇がいちじるしい不均等を内包していたことの意義である。それは単に軍需部門と非軍需部門の不均等というふうにまとめきれない。戦時経済とはそもそも，「国家資本主義トラスト」とか「国家独占資本主義」とかいう概念を生んだような，資本の一国的組織化を必須の前提とする。しかしアメリカにおいては，まったくそうでなかった。開戦からアメリカ参戦（17年夏）までの間に，アメリカの軍需生産の拡大はほぼ上限に達したのであるが，その間この国には戦時統制経済の実質はできなかったといって過言でない。つまり民間資本のほぼ自発的ペースに主導されて進展したのである。それだけに，軍事経済化じしんが困難に遭遇したわけだし，産業別，企業別でも，あるいは資材，生産，流通など諸分野の連鎖においても不均衡を助長す

るかたちでしか，急速な経済軍事化や生産力上昇を遂行しえなかったというのが，この期の大きな特徴であろう。その不均等が限度に達したからこそ，投資の累増にかかわらず総生産は17年をピークにその後の伸長を止めてしまったのだともいえる。

このような状況のもとで，産業や企業の戦争への対応はきわめて多様であった。そのことが戦後経済に，大きな影響をもたらしている。たとえば戦後の企業のいわゆる垂直的統合傾向，および企業合同運動は，かかる不均等の是正という技術的要因をひとつの柱として現出したといえよう。また別の側面からいうと，たとえば二流以下の大企業が総じて戦時需要にきわめて投機的な拡張政策をとったのに反し，最大企業が保守的に対応したということが，各企業の生産シェアを大きく変え，独占的構造をゆるがし，ひいては躍進した企業の内部の不均等＝脆弱性を業界全体の動揺として戦後にうけとめなければならなかった状況を生みだしたのである。

そのほかにも，「生産力上昇」にかかわる重要な問題はある。エネルギー革命にともなう石油産業の成長が，これまでの輸送・精油分野での支配争いから，むしろ激烈な資源（油田）獲得闘争に発展し，いわゆる石油帝国主義の様相を呈したのも，そのひとつであろう。

戦時中の生産増加が，よくいわれるように生産性すなわち労働者ひとり当りの生産をほとんどたかめることなしに，「横への拡大」として遂行されたことも，問題のひとつである。戦争の長期化が一般に予想されなかっただけに，旧式設備のフル稼働と労働強化による生産増が最大限に追求され，後年になって尻上りに巨大投資が策されたと解してよいだろうが，それだけに新固定投資の生産力は，建設・試運転の期間を終えかつ資材が円滑にめぐりはじめた戦後になって，その力を真に発揮したものが少なくなかったはずである。こうした事情，戦時の生産の標準化・規格化などの進展，および前述の不均等性からくる統合企業化の要請等々が，戦後の合理化運動の重要な前提をなすことは，うたがいえないと思われる。

以上，戦時の生産力増大の内実を「戦後性」把握の起点として分析する視

角について，思いつくままに述べてきたが，上の叙述中にもすでに含まれていたように，こうした生産力の性格と密接に関連しながら，資本関係における変化がやはり戦時経済のなかから胚胎するのである。

アメリカ独占資本といえば戦前にはモルガンとロックフェラーにほぼ代表させえたのであるが，戦時中に化学工業の大躍進によってデュポンが，アルミニュウムと石油（ガルフ）の伸長によってメロンが，いわば新興資本集団として先発2集団に次ぐ地位を確立するにいたった。一方，世紀初頭いらい20年代にかけての鉄道業の停滞によって，(アメリカ的特徴の一面をなしてきた）鉄道を中心とする支配資本集団の衰退は顕著である。逆に，自動車産業の抬頭を先導したフォードは，独自の資本集団を形成した。またモルガン，ロックフェラーの集団内部の資本の配置にも変化があった。たとえばモルガン集団の内部では，集団の支柱のひとつだった鉄道資本の地位が低下し，他方，公益事業の地位が急伸したと解せられる（たちいった吟味は後におこなう)。ロックフェラーの石油生産の内容が，灯油中心から重油とガソリン中心に変り，それに対応しつつ原油部門の比重が上昇したこと，それに関連して油田開発のための対外投資が急増したことなども，ロックフェラー資本内部の変化の一面を構成するといえよう。もちろんこれらの変化がすべて大戦から直接生じたのではないが，大戦が大きな契機だったことは明らかである。

戦時経済のもとでの産業や企業行動のはげしい変化が，独占の価格支配，市場支配の構造を揺がした点はとくに重要である。例を鉄鋼業にとれば，戦前に確立した強固な基点価格制は（U. S. スチール社の努力にもかかわらず)戦時にくずれ，2位以下の企業の生産シエアの上昇と併せて，新たな競争条件を惹起し，戦後の合同運動や合理化投資の前提になったのである。石油産業では20世紀初頭いらいの「独立系」(ロックフェラー以外の資本）企業の抬頭，1911年シャーマン法にもとづくスタンダード石油の「解体」(持株分散）が，戦時の如上の条件のなかで，石油独占機構の再編を開始させることになった。

これまであまり触れてこなかったが，戦時の新たな競争条件→独占再編成の問題としては，金融部門もその変化がとくに顕著な部類に属する。巨額の

国債発行が数千万の証券投資家を創造したということは，戦後の資本市場の運動（規模，成長，証券種類，資金源，株式ブーム等）やいわゆる証券民主化の問題を考えるさいの，不可欠の前提である。またこの国債を扱うきわめて多数の中小投資銀行が生まれ，大投資銀行を頂点とする大規模，組織的な引受け・販売シンジケートがつくられるようになったのも，ほぼ大戦を契機としての現象である。このシンジケートには商業銀行も法規制の範囲内で参加し，あるいは商業銀行から投資銀行や証券ブローカーへの証券担保貸付がおこなわれた。商業銀行のかかる証券関係業務への接近が，20年代の，アメリカとしてははじめての本格的な商業銀行集中の要因をなしたわけである。また，後述するように金融機関のこうしたうごきのなかで，資本集団，利益集団などとならぶ「金融集団」という概念が形成されることになる。

大戦中の金融機関の問題では，もうひとつ対外関係におけるモルガンの金融機能が，きわめて重要である。大戦の進行とアメリカ商品輸出の増加にともない，海外諸国の支払い能力は，アメリカ銀行家の出方いかんにかかるという性格をつよめた。その過程で投資銀行モルガン商会は，英仏公債のアメリカでの発行を主宰し，また両国の財務代理店，軍需品買付代理店として活動した。かようにアメリカ民間資本と協商国政府との連繋というかたちで，アメリカは世界大戦に「参加」しはじめたわけである。このことが，戦後の国際金融におけるモルガンのイニシアティブに継がれていったことは，想像に難くない。

ふたたび戦時中の生産過程に目を移すならば，それが20年代の生産過程を特徴づける「産業合理化」にどう継起したかが，やはり主要な論題であろう。この点すでに関説したし，合理化についてはたちいって後述する予定なので，ここではその問題じしんは扱わず，ただそれに関連して大戦を境にする労働市場の変化について若干の言及をしておく。

1890年のセンサスから1910年センサスまでの期間にアメリカにおしよせた移民の数は1248万人と，19世紀初頭～1890年の移民総数にほぼ匹敵する規模にたっした。しかも彼らの大多数が資本主義の未発達な東南欧系諸国から渡

来したいわゆる「新移民」人種であり，不熟練労働者として都市に集中したため，彼らがアメリカの主要工業におけるコモン・レーバーを形成するという傾向は，この期間に最も典型的にあらわれた。彼らによってステータスを押し上げられた生粋のアメリカ白人＝旧移民人種のなかから新中間層が形成された。かくして不断に新たな移民が流れこみしかも間断なく流動していくという，独特の労働市場の存在がアメリカの重工業的発展の基盤をなしたのである。ところが，戦争を境にしてこの構造はほとんど根本的に変化する。移民は完全に杜絶し（それは20年代の移民禁止法に引継がれる），かわりに国内の農村分解からの供給とりわけ黒人の労働者化が，特徴的な現象になる。これと時期を一にして，農村人口および農場数の増加も頭打ちになった。いわばここではじめて農村分解と労働市場との明確な関連ができ，それに人種・民族・階級問題の混交した独特の黒人問題が加わって，アメリカ労働市場の体系を確立することになるのである。この体系の上に，産業の新たな蓄積が展開されていくわけである。

以上，戦時中の資本の運動をそれじたいとして「戦後性」につなげることを主眼に，やはり思いつくまま述べてみた。もちろんこれで十分でないことは明らかだが，分析をなによりも支配資本のもつ力量とその運動からはじめるべきとする帝国主義論の視角からいえば，「戦後性」論も以上のような論題の究明からまず発すべきものと，私には思われるのである。かかる論題の究明の過程で，「使用価値的特殊性を，あるばあいにはその個別性をも，具体的な契機として内包する経済学的認識」（馬場宏二氏の表現。本稿その2，参照）もまた，必然的に深化するはずである。

世界大戦そのものは，経済的のみならず政治的，階級的，民族的，国際的など諸側面にわたる矛盾の未曾有の一挙的な爆発だったわけだから，われわれのように問題を「20年代経済にとっての大戦の意義」と限定した場合でも，大戦下の経済的動向だけを切離して20年代に接続させるのでは不十分だということは，あらためて今後考えてみたい。アメリカの政局や世論動向（大戦前夜らいの社会主義勢力の伸長，反戦運動，反独占，ウィルソン「理想主義」

をめぐる政界の内訌，アメリカ国内の多様な人種ごとの交戦国への多様な反応，等々）が，どういう動きを経ていかなる利害で参戦にむけ統括されていったか，政治担当者がアメリカの国際的位置をどう自覚し行動したか，17年におきたロシア革命をどううけとめたかなど，いわば政治史の分野での主要な論題は，帝国主義論としての経済分析と，最終的には一体にならなければならないだろう。これは単に経済と政治を総括する把握が必要だという一般論をいっているのではなく，そもそも帝国主義戦争は経済的，政治的，階級的など諸側面を総括する危機の発現だという意味で歴史の段階を画するわけであり，そのことが20年代の社会経済構造にも明らかに大きな影響をあたえているからである。

Ⅲ

以上の叙述をうけて，1920年代の独占資本の蓄積の展開をみるとき，私が最初に課題として提起したいのは,「産業合理化」という言葉に代表されるような，20年代の生産力発展の性格をほりさげてみることである。

周知のように第２次大戦中に開発された新技術――デジタル・コンピューター，原子力，ジェット推進力，ロケット・エンジン，ペニシリン，ＤＤＴ等々――は1950年代の「オートメーション時代」の開幕を準備し，あるいは「情報化社会」,「軍産複合体制」,「巨大システム産業」,「原子力時代」など，社会・経済変革の技術的基礎をつくったといわれている。それにたいして，第１次大戦中の生産力拡大は一般に「横への拡大」であって，なんら画期的な工業技術は生れなかったといわれる。その内容を詳らかにする必要を前節で指摘したわけであるが，ともあれ合理化に代表される20年代の生産力，技術の特徴を，歴史的に確定しようとする努力が，われわれに必要であろう。

第１次大戦中には生産量の増加にかかわらず労働者１人当りの生産がまったく増えなかったのと反対に，20年代には１人当りの生産が急増し，したがって生産量の著増にかかわらず工業労働者数がまったく増えなかったことが，ふつう指摘されている。生産部門における雇用量がふえず，また20年代に農

業人口が約150万人減少し，他方でアメリカの総人口は約1500万人増加したから，少なくとも数百万の労働者が，ほかの分野に新たな職をみつけねばならなかった。その「ほかの分野」というのが，商業（1920～29年で180万人の増），サービス業（100万人増），公務員（40万人増），金融・保険（32万人増）やいわゆる事務労働一般の顕著な雇用増だったことは，周知のところであろう。自動車の普及にともなうセールス，広告，ガソリン・スタンド，消費者金融などの業務のめざましい拡張は，その代表例である。このように雇用増の大部分がいわゆる不生産的部門でおこなわれ，したがって労働力構成における生産的労働の比重がめだって低下しはじめた20年代的現象をどう評価するかということが，当時の生産力の性格にかかわる最初の問題になるであろう。

ところで雇用量は低迷していたとはいえ，工業生産における生産性そのものは急テンポで上昇したわけであるが，その生産性上昇と生産の増加をもたらした技術発展をどのようなものとして把握するかが，この節の中心の論題である。その論題をさらに細分して私は，第1に電力の普及にともなういわゆる動力革命（さらに石油に主導されたエネルギー革命），第2に自動車に代表例をみるフォード・システム，第3に巨大統合企業化と装置の発達からきたコンビナート化の開始，を挙げうると思う。これらはこの時代が，「電気と化学の時代」だとか，20年代は「自動車に乗って走りはじめた」とかいわれる事象とも対応していると思われる。

「動力革命」（「革命」という表現が適当かどうかの論議はここではやらない。私じしんは適当と思わないので，「いわゆる」とかカッコつきで用いている）という語は，機械を構成する動力機と動力に画期的な変化が生じたということだけでなく，その変革が生産機構全体に重要な質の変化をもたらしたことを含んで，用いらるべきものである。この点につき，私はかつてつぎのように表現したことがある（前掲『アメリカ資本主義』151～152頁）。

> 大量生産方式の発展は動力機の出力の増大と出力の制御を重要な課題として提起する。それは19世紀的な機械体系における蒸気機関の改良によっても推進されたが，それにはおのずから限度があった。その課題は，蒸気機関を一次エネルギ

ーの発生機関とし，二次エネルギーの発生機関たる発電機をそれに結合することによって，解決へのあらたな飛躍をみる。蒸気機関はいまや，作業機の種類や伝動機構に制約されずに，単位出力の増大のみを刺激され，そのことから蒸気機関の大規模化，そして蒸気タービンへの途がひらけてくる。同じ根拠から河川の水力を利用する可能性も生じ開発される。一方，発電機（generator）は当初，電動機（motor）と未分化であり，かつての蒸気機関と同様に一台の電動機が多数の作業機を駆動するにすぎなかった。が，しだいに両者の分化がはじまり，発電機のほうは，能力増大，集中発電化，エネルギー配分の多様化をおしすすめることにより，発電主体が個々の工場から中央発電所の建設へとすすんでいく。発電機のほうはぎゃくに小規模化して個々の電動機がおのおの単一の作業機を駆動する方向にすすみ，電動機そのものが作業機に同化し，作業機の一部をなす観を呈す。これは従来の機械体系から生じていた多大のエネルギー・ロスを回避し，工場全体にはりめぐらされていた巨大な伝動機構を追放し，一台の作業機が多種の作業をする万能工作機から複雑で精密な単一の作業をする専門工作機への移行を促進し，生産の制御，スピード，専門化と標準化を格段にすすめ，異種の作業機と作業を連続，自動的に結合する流動伝送帯（ベルト・コンベヤー）を労働過程の中心部分におしだしてくることになったのである。こうして一方に蒸気・水力タービン，発電機，電動機を総括する「原動機体系」，他方にそうした動力機構に支えられた異種の作業機の連続，自動的結合（流れ作業と標準化による大量生産方式）が全面的に開花した時期が1920年代であった。その開花を代表するのが電力産業と自動車産業であることはいうまでもないが，同時に，かかる「動力革命」をとおして工業の立地条件が飛躍的にひろがり，かつ，蒸気機関を設置する力のなかった中小企業がぞくぞく電化と専門工作機の採用による機械化をすすめ，中小企業問題にあらたな質を付与した点にも注目する必要があろう。

H・ジェロームを代表者とする全国経済調査委員会（NBER）グループは，郵便・面接による聞きとりや業界誌その他を利用して，20年代の産業別の技術発展の内容をまとめた著作を刊行したが（H. Jerome, Mechanization in Industry. 1934. なお内容の紹介は上掲拙著，153～156頁），そこでもおのずから，20年代の生産性上昇に動力の革新や改良がいかに決定的役割を演じたかが語られている。

いわゆるフォード・システムも，そのような動力の革新を一面での基礎にしている。フォード・システムはこれを機械の発展段階で位置づけようとすれば，さまざまな発展の側面の合一されたものとしてあるのであって，単に異種の作業機間の半製品の移動を手労働からベルト・コンベヤーに移したも

の（アメリカではそのようなコンベヤー・システムは19世紀いらい製粉，製肉などに普及していた）の延長上にみるわけにはいかない。マルクスのいわゆる機械体系（機械の協業）→機械の連鎖体系（機械の分業による協業）の発展を前提とし，工作機の専門化，部品の標準化，規格化および量産体制を基礎とし，テーラー・システムにおける動作研究＝課業の設定方式を最大限に発展させ，動力の革新を手段としてなった，それは「システム」である。たしかにフォード・システムにおいては，個々の作業機は独立性をまだ完全に失ってはいないし（独立して稼働させることも技術的に可能な程度の結合にすぎない），自動車の組立行程における組立そのものは手労働でおこなうのであるが，にもかかわらずフォード・システムが画期的なるゆえんは，生産性の飛躍的上昇を全工程の「システム化」によってなしとげ，まさにそのようなシステムを生産過程の中心部分におしだしたところにあるであろう。

20年代の合理化という範疇のなかに含めうる，もうひとつ顕著なうごきは，企業のいわゆる垂直的結合にもとづく多数の統合企業の出現である。垂直的結合はいうまでもなく企業集中の一形態であり，実際，その観点から論じた理論が多い。また前述のごとく，統合企業化の契機が大戦中の産業および生産諸段階のはなはだしい不均等という，資本の競争の局面で生じたことも事実であろう。だが同時に，それが20年代合理化運動のなかでの技術的要請をひとつの要因として推進せられた面をも，見逃すわけにいかない。

産業構造の重化学工業化は，必然的に従来の機械的労働手段にたいしていわば装置的労働手段を，工場の中枢部分におしだしてくる。装置的労働手段を中心とする労働過程の特色として，さしあたり①反応工程・分離工程を主体にするため労働対象は気体または液体であり，そのため「容器」が主たる労働手段である，②同時に反応促進手段（ボイラー，コンプレッサー，フィルター，ミキサー等々）と計測器（温度計，流量計，圧力計，比重計等々）が，いわば機械的労働手段における動力機や伝動機構に対応する位置を占めることになる，③労働の役割は反応促進手段をもって容器に働きかけることにあるが，その際の主労働は監視労働である，④製品の多様性，均質性，原

料の綜合利用の傾向がいちじるしい，技術進歩も総じて小きざみで連続的である，⑤生産の連続性を技術的に必須の条件とし，そのため自動化への要請がとくにつよい，などを挙げることができるであろう。

かかる装置的労働手段の発展方向としては通常，①大型化（「0.6乗の法則」なる経験法則が示すごとく，単位規模巨大化のメリットが機械的労働手段の場合よりもはるかに強く志向される），②多角化，綜合化（原料の綜合利用化，新製品の不断の開発），③自動化（自動制御，計装化，各プラントの中央集中管理）が挙げられている。これらの方向はいずれも，統合企業の存在を機構として要請するものであり，また必然的にコンビナートの概念にいきつくものである。

レーニンはテーラー・システムを，それは「汗を搾りだす科学方式」であるが，同時に「テーラー・システムのなかには，生産過程を系統的に分析し，人間労働の生産性の巨大な向上への道をひらく科学の巨大な進歩がある」（1918年，邦訳全集42巻，65～66頁）と述べた。また1920年には有名な「共産主義とはソヴェト権力プラス全国の電化である」という言葉を2度にわたってはいた。レーニンが電力について語るとき，電力こそは資本主義が生んだ最高の生産力であり，個々の工場の枠をつき破って生産手段の社会化をすすめる先導者だという観点がつらぬかれている。前に紹介したように（本稿「その1」）ルビンシュタインは1924年，電力は「今日，垂直的集中の自然的基礎」であると同時に，「しかし最も発達した垂直的コンツェルンとはいえども，電化した生産技術から生ずる要求をみたしえない。すなわち電化は，国民経済の社会主義的基礎を必要とするのだ。」と述べた。

ロシアの電化が焦眉の最大の課題として追究されたのにつづき，企業コンビナート化も，とくに第1次5カ年計画以降の重点課題になった。コンビナートがもつ技術的特性こそは，社会主義においては労働を軽減し，「全体的に発達した個人」を生みだし，原料の全面利用によって自然と人間の物質代謝を最大の効率で遂行し，大量生産と均質性によって全人民を平等にうるおす，などの可能性を与える。ところがそのコンビナートが資本主義によって採用

せられるときは，労働を強化し，単能化し，利潤原理によって原料の綜合利用に限界をもたらし，また企業間の対立によって統合化そのものに限界を画するのである。おおよそこのような把握が，支配的だったといってよいであろう。

ところで，生産力的には以上のような性格を含んでいる20年代の「産業合理化」を，合理化の社会的意義という面から具体的にどうとらえ，位置づけたらよいのか。その面の論議はまだ十分に深められ決着がついていないように思われる。

この問題は，検討したコミンテルンの相対的安定期をめぐる論議のひとつでもあった。かつて世界資本主義体系の崩壊によって資本主義にはもはや活路がなくなったと主張したブハーリンは，その後，個々の資本主義の多様性を強調するようになっていくが，そのなかでたとえばドイツの合理化の特徴を，それが労働の組織化に限定されていて技術発展がないとみるのは誤まりで，一定の技術発展を含んだ生産性向上になっている（彼は動力の電化，輸送の機械化，化学工業技術の発達，鉱業での掘削法の改善等々を挙げる）と述べている。そして合理化にたいする自分たちの態度として，われわれは合理化がもっている機械化，技術革新，組織化そのものには反対しないが，それが労働者におよぼす収奪的作用には反対することを主張したのである。

コミンテルンで相対的安定論議が活発にかわされた1927年頃には，上のような見解が主流だったといえよう。とくにアメリカのめざましい生産力上昇については，それを「新たな産業革命」と呼ぶものさえ，アメリカ共産党内部にはあった。

しかし20年代末，いわゆる「第三期」論の抬頭とともに，こうした見解にはきびしい批判があびせられることになったのである。1929年にだされた「合理化テーゼ」（クーシネン報告）は，現下の生産力上昇がこれまであまりに過大評価され，その停滞性が看過されてきたと述べる。「合理化」という名の生産性向上はベルト・コンベヤーを中心とする労働組織の再編＝人間的搾取の体系化にほかならず，技術進歩の所産とはいえない，化学工業の顕著な成長

はじつは戦争手段と結びついていることに注意せねばならない，したがって合理化には全面反対あるのみだ，というのである。化学工業あるいはもっとひろく装置的労働手段の発展に関連してなおいえば，後年（1930年代末以降）スターリンが，生産用具を「各時代を特徴づける決定的特徴……をなすところの……機械的労働手段」と規定し，装置的労働手段を生産力の概念から除外するにいたったことも，併せて留意すべきであろう。

20年代の生産性上昇の内容をみるとき，それが動力機やエネルギーの改良・転換，輸送系統の革新にもとづくものであって，機械発達の中枢をなすべき作業機にめだった変化がないこと，技術学的な意味での画期的な技術革新が20年代にほとんどみられないということは，コミンテルンのみならず，アメリカの産業関係者たちにも認められていたように思われる。20年代アメリカ経済が一方に未曾有の繁栄だったとする見解と他方に低滞基調だったとする見解があるのにいわば対応して，20年代の生産性向上については，一方に「新たな産業革命」とするような評価が生れ，他方にそれが本質的には生産力低滞の時期だったとする評価が生れた，ということもできるかもしれない。

この二つの評価は今日まで必ずしも明確に対置され，論議されたわけではない。ともあれ20年代合理化による経済成長がこのような異なる解釈をもたらすような内実をもち，新たな質の問題を提起していることに注目すべきである。

合理化のなかで作業機（機械の中枢部分）に本質的変化がなかった，あるいは生産性上昇は技術そのものの進歩よりも労働組織の編成の面が大きく，したがっていちじるしい労働強化を含むものであったという見解はほぼ首肯しうる。このことに加えて，前述のごとくＧＮＰにおける不生産的部門の比重の増大という現象があるわけであり，それらを併せて，「繁栄」や「高度成長」の外観につつまれた帝国主義の腐朽性の深化としてとらえる観点は重要である。

だが同時に，それを生産力停滞とただちにいいかえてよいかどうかは大いに問題であろう。そういう意味では今日のアポロ計画の技術もなんら新技術

でなくて「システムの勝利」にすぎないことはつとに指摘され，このシステム技術の生産力としての評価をめぐって議論がかわされているのであるが，われわれが生産力の歴史的発展として考慮しなければならないのは，技術の本質的な意味における革新性の如何よりも，はるかにそれが社会的生産過程をどのように変えたかという点である。テーラー・システムやフォード・システムのなかに「人間労働の生産性の巨大な向上への道をひらく科学の巨大な進歩」があったことは，否定しえないであろう。また「動力革命」が動力機の変革にとどまらず，社会・経済の多様な変革の技術的基礎をつくったことは，前述したとおりである。さらに装置的労働手段の発展のコースや中軸が，従来の機械的労働手段のそれと必ずしも同じでなく，生産力発展の内実に新しい質を付与している点にも留意が必要であろう。

いずれにしてもこうした工業技術の諸変化をとおして，その後の時代の生産力的基盤がつくられたのである。技術それじしんの進歩は総じて小きざみで連続的であり，それが綜合的に編成されることによって巨大な生産性上昇をもたらし，また間断なく新製品が生れ多様化され，大量生産されていく。いわゆる大量生産＝大量消費社会の生産力基盤をつくってきたわけであり，その生産力をたんに低滞か躍進かの選択でなく，社会状況全体のめざましい変化の根底にある要因として積極的，具体的に解明しなければならないと考えるゆえんである。換言すれば，高度大衆消費段階といった規定にしても，自動車産業の抬頭や自動車需要の増加といった表象面での説明にとどめないで，20年代生産力の新たな質とのかかわりにたちいって論じていくことが，この規定を歴史的な発展段階の科学的な規定にちかづけていく主要な道ではないかと思われるのである。

Ⅳ

しばしば指摘したように，20年代アメリカ経済を綜覧するような先学の研究は，29年恐慌の解明を究極の目的としてなされたものが多い。ところで少なくとも今日の研究水準では，29年恐慌の直接の解明を目的とする20年代分

析を，帝国主義論視角からの――つまり古典的帝国主義に継起するいかなる現代帝国主義の規定を与えるかという――分析と統一的に論述するということは，きわめて困難である。前者の研究はこれまで，29年恐慌の成因として，たとえば大戦の繰延べ需要，自動車など新興産業の抬頭，寡占的競争の展開にもとづく新投資，株式ブーム等々の「繁栄」要因がそれぞれの時期に限界に逢着していくさまを，統計資料などによって示すことに力を注いできた。それを克明にやればやるほど，一口に20年代といってもその間の景気動向を規定した要因は時期によりまちまちであることが浮びあがってくるのであって，20年代経済の構造的特徴がおのずから浮びあがるような具合には，なっていないのである。即断は避けたいが，双方の課題はそもそも最終的にも同一の分析に帰着しえぬ面をもつともいえるかもしれない。

しかし，20年代経済分析におけるこの双方の関係をごく一般的にいえば，つぎのようなことになろう。

まずアメリカの1929年恐慌を，それ以前の恐慌と異なる何か特殊な要因によって説明するかどうかと問題をたててみる。長期波動の下降局面と短期循環の後退（建築や自動車の需要頭打ち）との合体したものとして29年恐慌をみるような考えは，この恐慌の成因を特異な歴史的意味をもってみないともいえるし，あるいはいわゆる産業社会や大衆社会といった，表象そのものを歴史的規定とするような時代観に達することになる。他方，資本主義の独占段階への推転が第1次大戦を必然化したという意味ではもはや資本の運動の内的動力は失われたのに，その大戦の諸結果をいわば偶然的，一時的な上乗せ要因として生産が拡大し，その拡大によって大恐慌に突入せざるをえなかった，したがってその恐慌からの自動回復はもはやありえない，という29年恐慌観があるとすれば，――明確にこういうシェーマがあるかどうかは別として，それにちかい諸見解をこれまでにみた――そのような観点からの20年代経済論は，たしかに現代帝国主義論に直接かかわりをもたざるをえないであろう。しかし私は，かかる意味で20年代経済の成長要因を特殊とみることはできないのではないか，ということを本稿の各所で述べてきたつもりであ

る。

歴史的な発展段階にかかわるかたちで恐慌要因をきわめて一般的にいえば，それは20年代の生産力がこの時代の蓄積様式をもってしては処理できなくなったことを挙げる以外にない（ここで蓄積様式という言葉を使うのがよいかどうか迷うが，生産関係ではあまりに漠然としすぎるし，近代経済学ふうの寡占企業の行動様式などでは主観的にすぎるし，ほかに適当な用語がみあたらない）。20年代的生産力の水準をとらえる視角を前節に述べたわけであるが，ここではその生産力の水準そのものを――大量生産体制がどの程度進展したか，合理化投資がどの程度遂行され，それは従来の産業規模にどれだけのものを付加したかなど――秤量しなければならないであろう。そのためには主要産業の個別的，具体的分析が不可欠である。またその主要産業の構成（産業構造）の変化が，この側面からも分析対象になりうるであろう。

他方でこの新たな生産力に20年代の資本蓄積がどのように対応したかである。20年代の蓄積様式が基本的には第1次大戦前と同じであり，生産力の基本的性格にも変化がないのに「戦後性」という特殊性ゆえに偶然的，一時的な繁栄現象が現われたのだとか，生産力の上乗せ的発展だけがあったがゆえに恐慌に帰着したとか，そういう見解を採らないことは前述したとおりである。一般的にいえば，よりたかい生産力のもとでより高次の競争が展開され，より高度な産業構造への対応が策され，より大なる市場の創出が志向され，非独占部門や労働者へのより高次の収奪体系が推進される，というかたちで，新たな蓄積が展開されたものとしなければならない。

そのような蓄積の新たな水準じしんが最初から限界をもち，また限界に逢着していくさまを解明するのが，20年代経済分析の主題ではないかと私には思われる。独占体はそれが成長し強固になればなるほど，ドラスティックな価値破壊を防ぎ未然に処理したり他に転化したりする力をつけるわけであるが，しかし恐慌や価値破壊を完全に止揚しえぬ以上，ひとたび Krise（恐慌，戦争）が勃発すればそもそもなまなかの蓄積の変化をもってしては新たな回復過程に推転しえない。その点で，独占段階における Krise からの回復過程

がその Krise 以前に較べて蓄積様式の顕著な「変化」を要請するという意味あいは，19世紀産業循環の周期ごとの変化よりも総じてつよいものといわねばならない。すなわち世紀交～第1次大戦，1920年代，1930年代，第2次大戦後の諸段階の経済過程は，同じ独占資本主義段階に包摂されながらも，その中の段階ごとにかなり顕著な蓄積様式の変化をとおして回復・成長過程に入っているのであって，そのことが新たな Krise の成因をみるさいに重要な要因になっているように思われる。いわば帝国主義論視角からそれを換言すれば,「独占の……主要な形態，あるいは，いまここに考察されている時代にとって特徴的な独占資本主義の……主要な現象」（レーニン『帝国主義論』第10章。レーニンの時代にはそれがいわゆる四つの―― または五つの ――標識だったわけである）の発展，展開を論題にするということである。

しかし他方で，20年代のアメリカ経済を上の観点にたって分析する場合，第1次大戦がアメリカにとって如何なる意味で Krise の発現だったかの問題が，重要なかかわりをもってこざるをえない。前に書いたように，世界史的には（あるいは世界経済としては）未曾有の価値破壊，Krise だった第1次大戦にアメリカもその重要な構成要素をなした反面，アメリカ一国の経済は戦時ブームの現象を生んだわけである。いうまでもなく，その点がアメリカとヨーロッパ諸国との大きなちがいである。第1次大戦までにアメリカは帝国主義国として参戦するそれなりの内的要因を醸成してきてはいたが，しかしヨーロッパ諸国のように危機の瀬戸際までいきついた末の参戦ではない。また戦時下の主たる役割は周知のごとく協商側諸国の兵器廠ならびに金融業者という，すぐれて経済的な性格のものであり，そうした特殊なかかわりこそ，戦後アメリカのずぬけた地位にむすびついていったのであった。大戦という Krise に継起した戦後世界経済の「戦後性」をみようとしたコミンテルン情勢論のなかに,「過剰生産領域と過小生産領域への分化」,「ヨーロッパとアメリカ」といった視点がでてきたのは，けだし必然だったのである。

アメリカが交戦国の兵器廠になり，そのことによってブームを現出したことは，世界経済という規模の再生産の体系としてみれば，大戦という Krise のなかで「社会的剰余価値の蚕食」(ブハーリン) によって拡大した部門があ

ったことにほかならないであろう。その意味で，大戦に継起する20年代のアメリカ資本の蓄積の展開をも，同じ世界経済という規模における Krise →回復→上昇の脈絡のなかで捕捉する視角が必要であろう。その脈絡にかかわらせながら，いわゆる不均等発展論の論議も必要になってくるかもしれない。

ところがやっかいなことには，20年代アメリカ経済の「繁栄」は，いちじるしく国内市場中心のものだったと通常いわれている。すなわち大戦中の「ブーム」が世界 Krise の一環として，また実際にも輸出に主導されて現出したのにたいして，20年代経済は国内市場中心の発展構造に転換したという。その面だけをいうのでは不十分だということを次節以下に検討する予定であるが，しかしながら，20年代アメリカ経済が国内市場中心にいわば構造転換したこと，またこの構造転換の過程そのものに成長の要因があり，かつ発展の限界も画されることは，否定できないように思われる。

アメリカ資本主義はその生成いらい，「世界経済と国民経済」のかかわりをきわめて特異なかたちでもち，ヨーロッパの植民地たる位置から世界の中心国たる位置にまで昇ってきた国である。あらためてその全過程をふりかえることも必要であろうが，ともあれこのようにして20年代アメリカ経済は，戦前・戦中・戦後と（それぞれ異なる世界経済的状況とのかかわりのなかで）持続的に成長してきた側面，大戦という画期から継起した「戦後性」としての側面，この両面を前提としつつ，戦後の新たなよりたかい生産力，より高次の競争，より高度の産業構造，より大なる市場，より高次の収奪体系を生みだし，推進していくことになるのである。（前掲拙著『アメリカ資本主義』では不徹底ながらこのような視角による分析の一端として，戦前いらいの支配資本であり基幹産業である鉄鋼，石油資本と，戦後の新興産業でありかつ合理化や技術革新の新たな水準を代表する自動車，電力資本とを，それぞれたちいって検討してみた。そこでは戦前いらいの蓄積の趨勢，大戦を転機とする変化，20年代の新たな蓄積の展開あるいはその限界が，この代表的な４産業で別様であること，その意味で20年代の重化学的構造はもはや１，２の「基幹産業」分析をもって経済全体の史的構造を摘出できるようなものでないこ

と，他方20年代はいかなる時期にも増して独占体の「自由放任」時代――対外的にも国内的にも――であり，それが成長の活力になると同時に矛盾を堆積したこと，とりわけ社会的な過剰資本の存在は，20年代の資本集団の再編成とならんで金融集団という表象を新たに生みだしたこと，などなどについて述べた。それはいわば構造分析の端緒であって，20年代経済の動態が29年恐慌に帰着する過程や過程の必然性の解明に直結しうるものではない。しかし私は上の理由で，このような構造分析をさらに深めることが，29年恐慌の成因を解明するすべてではないが必須の条件になるものと考える。その点卒直にいって，前掲の吉富氏の労作に代表されるような20年代アメリカ経済論は，構造分析を基本的に欠いているように思われるのである。)

〔未　完〕